

要 請 書

平成24年12月

北海道市長会

北海道総合開発の推進について

北海道は、ゆとりある広大な土地と豊かな自然に囲まれ、この地域特性を生かした観光の振興とともに、我が国最大の食料供給地域としての役割を担っております。また、同時にITやバイオなどの先端産業の発展に大きく貢献しているところでもあります。

今後においても、北海道がそのポテンシャルを活かし、我が国の成長にさらに貢献し、北海道各地域の均衡ある発展を実現していくためには、未だ整備が遅れている高規格幹線道路網の拡充や農業生産基盤の充実、北海道新幹線の建設促進など、将来に向けた社会資本の整備を計画的かつ着実に進めていかなければなりません。

また、今後も大規模地震や津波の発生が想定されるなか、地方自治体においては、国の防災計画の見直しに合わせ、新たな地域防災計画を策定し、災害に強く住民が安心できる、様々な対策を早急かつ継続的に実施する必要があります。

つきましては、北海道の自立型経済を確立し、国土の発展を促進するため、次の事項について適切な措置が講じられるよう要請いたします。

記

1 北海道の開発行政のあり方について

(1) 地域の自主性及び自立性を高める観点から、将来に向けた二重行政の解消を進めるべきものであるが、改革にあたっては、地域の声を十分に聞くとともに、一定の移行期間を設けるほか、地域が疲弊することのないよう十分な機能を残すこと。

その際、今後の北海道の開発行政のあり方を先行して検討したうえで、改革後の北海道の姿などを明示し、道民はもとより、地方自治体に不安が生じないようにすること。

- (2) 北海道がわが国の課題解決に貢献するためには、北海道総合開発計画、予算の一括計上、特例措置という現在の北海道開発の枠組みを堅持するとともに、必要な予算を確保すること。

2 北海道新幹線の建設促進について

- (1) 新函館（仮称）・札幌間の一日も早い着工と早期完成を図ること。
- (2) 青函トンネル共用区間におけるすれ違い走行問題の早期解決及び新青森・新函館（仮称）間の早期開業を図ること。
- (3) 幅広い観点での建設財源の確保に努めるとともに、地方負担に対する財源措置の充実強化を図ること。

3 治水事業等の整備促進について

- (1) 大雨、地震などの自然災害に備え、河川事業、砂防事業等について積極的に整備を進めること。
特に、現行の河川整備計画に基づく事業を円滑に推進すること。
- (2) 海岸の高潮、侵食対策の着実な推進を図ること。

4 高規格幹線道路網をはじめとする道路整備の促進について

- (1) 有料道路方式及び新直轄方式による高速自動車国道の整備を更に加速すること。
 - ① 着手している区間の早期完成を図ること。
 - ② 新直轄方式区間のうち、抜本的見直し区間を早期に着手すること。
 - ③ 基本計画区間及び予定路線を早期に着手すること。
- (2) 一般国道自動車専用道路整備の重点化・効率化を図ること。
- (3) 地域高規格道路の整備促進を図ること。
- (4) 一般国道の整備促進を図ること。

- (5) 道路の中期計画（北海道版）を着実に推進するため、必要な予算を確保し、地方が真に必要としている道路整備が遅れることがないようにすること。
- (6) 地方の財政負担軽減に資する「地方道路整備臨時貸付金制度」の維持・拡充を図ること。

5 港湾施設の整備促進等について

- (1) 北海道の国際的な経済連携を促進するため、海上コンテナや大型クルーズ客船などに対応する港湾機能の高度化を図ること。
- (2) 大型船舶の安全な入港を支える関連施設の整備、さらには、大規模災害等に対応する臨海部防災拠点として、港湾の整備を促進すること。
- (3) 港湾機能の適切な維持を図るため、水域施設・岸壁等の維持管理について、国の支援のさらなる充実を図ること。

6 空港の整備促進と運営について

- (1) 北海道経済の活性化を図るため、新千歳空港の国際拠点化をはじめ道内空港の整備に必要な予算を確保するとともに、道内外の航空ネットワークの維持・拡充を図ること。
- (2) 新千歳空港は、長距離国際路線の安定就航が可能な空港となるよう滑走路延長等、空港機能の一層の強化を図っていくこと。
- (3) 道内における空港は、広大な地域を支える拠点として道民の安全な生活を支えているので、空港運営の民営化導入にあたっては、国の考え方や具体的な検討スケジュールなどを早期に明らかにするとともに、地域経済や周辺住民に与える影響が大きいことから、関係する自治体の意見を十分聞くこと。

7 北海道観光の振興について

(1) 多彩な観光資源に恵まれた北海道を国際的にも通用する観光地とするため、必要な措置を講じること。

① 財政上、税制上又は金融上の特例的な措置の創設

- ・ 宿泊施設をはじめとする施設整備に係る課税の特例措置の創設
- ・ 特定免税店制度の創設

② 外国人の出入国に対応できるよう空港及び港湾におけるC I Q体制の整備充実を図ること。

特に関税法、出入国管理法等の関係法令で指定されていない空港への国際チャーター便の乗り入れ及び港湾においては需要に応じたC I Q機関職員の万全な体制を構築すること。

③ 中国からの定期便の新千歳空港への乗り入れ制限を更に緩和すること。

8 農業の振興について

(1) 食料供給力の確保・向上に必要な農地、農業利水施設等の生産基盤整備の実施については、必要な予算枠を確保するとともに、地域の創意工夫を活かした柔軟な整備が可能となるような制度の見直しを検討し、地元負担の軽減について配慮すること。

(2) 生乳消費量の伸び悩みや飼料の高騰など、畜産・酪農を取り巻く環境が厳しい状況が続くなか、配合飼料の価格安定対策や自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営への支援など、抜本的な経営安定対策を推進すること。

(3) 世界各国での情勢不安などによる原油価格の高騰は、農業生産活動に深刻な影響を及ぼすことから、必要な資材の価格安定対策として、燃料費や肥料費の増加分に着目した支援など、経営環境の変化に柔軟に対応した対策を講じること。

- (4) 環境保全型農業直接支払交付金については、北海道内の水稻栽培に関して冬期湛水管理、有機農業等に限定され、交付要件を満たすことが非常に困難であることから、浅耕無代かき栽培など地域特認要件をさらに拡大し、より取り組みやすい事業とすること。
- (5) 青年就農給付金（経営開始型）については、給付要件を満たした人全員が受給できるよう、十分な予算を確保すること。
- (6) 「ふるさと農道緊急整備事業」については、平成24年度が第4期対策期間（平成20～24年度）の最終年次であるが、北海道においては、農村地域の道路は産業基盤だけではなく、生活環境の基盤としても重要な役割を担っていることから、平成25年度以降においても事業の継続が図られるよう、所要の予算措置を講じること。

9 環太平洋連携協定（TPP）について

- (1) TPPについては、北海道の基幹産業である農林水産業のみならず各産業分野、さらには、地域経済にも大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、正確な情報を把握し、我が国に与える影響を総合的に分析した上で、そのメリット・デメリット等を明らかにすること。
- (2) TPPが国内の農業に及ぼす影響を十分考慮し、食の安全・安定供給、食料自給率向上に向けた持続可能な農業を確立するため、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」などで示されている安定財源の確保など、実効性のある対策を明らかにし、その上で広く国民的議論を尽くすこと。
- (3) 関税が撤廃された場合、特に大きな影響を受ける、米や小麦、でん粉、てん菜、牛肉、乳製品などの重要品目を多く抱える北海道農業に対して、将来にわたって継続した営農ができ得る対策が示され、道民合意がなされない限り、交渉への参加を決して行わないこと。

10 林業の振興について

- (1) 国土保全、水源涵養、保健・文化・教育的利用の場を提供する機能に加え、地球温暖化防止、生物多様性の保全など多面的な機能を有する森林の整備・保全が必要であることから、森林整備保全事業計画を着実に推進すること。

11 水資源の保全について

- (1) 上水道の供給源である水源涵養林を保全するため、水源地域の森林地帯などの土地の売買に関する新たな仕組みを整備すること。
また、水道事業者が同土地を買収する際の財政支援制度を創設すること。

12 水産業の振興について

- (1) 水産基本法に則り、漁業及び関連産業の経営安定対策を充実すること。また、安全・安心な水産物の提供や輸出促進に向け、衛生管理の充実した水産基盤整備の促進並びに流通・加工施設等の整備に対する支援を充実すること。
- (2) 国際貿易交渉にあたっては、次の対策を講じること。
 - ① コンプをはじめ主要品目に係る現行輸入割当制度を堅持すること。
 - ② 水産物に係る現行関税水準を堅持すること。
- (3) ロシア漁業資源管理体制に対応するため、対ロシア漁業外交を強力に推進するとともに、民間漁業交渉に対する側面的支援を強化すること。
- (4) 産業廃棄物である漁業系廃棄物の処理対策及び資源化に関する調査研究の推進と事業化を促進すること。

13 海獣との共存に向けた漁業被害に対する新たな補償制度の創設について

- (1) トドやアザラシなどの海獣により増大する漁業被害については、漁網の破損や漁獲物の食害に対する経費補填など、沿岸漁業と海獣との共存を可能にするような新たな制度を早期に創設すること。

14 エゾシカによる被害対策について

- (1) 地域におけるエゾシカの被害対策を強化するため、「鳥獣被害防止総合対策」の推進に必要な予算を確保するほか、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に基づく対策を効果的に実施するため、夜間の猟銃使用を可能とするなど、市町村の計画する事業内容について、弾力的な運用ができるよう必要な対策を講じるとともに、効果が高い4月と5月の被害対策に取り組めるよう、これら事業の早期着手を可能とすること。
- (2) エゾシカの捕獲事業については、広域的な事業の実施が効果的であることから、これらの調整を行う実施主体となる地方自治体に対する財政支援を拡充すること。

15 季節労働者対策の強化について

- (1) 季節労働者対策を進めるため、通年雇用化の促進、公共事業の平準化等による冬期雇用の拡大及び建設事業主等の取組みへの支援の充実・強化を図ること。

また、特例一時金については40日の暫定措置を堅持すること。

16 東日本大震災支援自治体に対する財政措置について

- (1) 中長期の職員派遣など被災地を支援する自治体に対しては、自主的に災害支援を行っている自治体を含め、これに要する費用について、実態に即した十分な財政措置を講じること。

- (2) 避難を余儀なくされている住民を受け入れている自治体に対しては、公営住宅の提供、民間住宅の借上げ、生活用品の提供など、受け入れに要する費用について、地域の実態を確実に把握した上で十分な財政措置を講じること。

17 防災対策の強化について

- (1) 道路、上下水道等のライフライン施設の耐震化や資器材の備蓄をはじめとした防災機能の高度化を推進するとともに、災害対策本部や支援・避難拠点となる市役所等の公共・公用施設の耐震化などをさらに促進するため、緊急防災・減災事業の継続と必要な地方債資金の確保など、適切な財政措置を講じること。
- (2) 大規模な災害に対応するため、広域的なネットワーク形成が必要であり、代替路をはじめとした基幹道路の整備促進を図ること。
- (3) 災害に強い海上輸送ネットワークと地域防災力の増強を図るため、耐震強化岸壁の整備など、防災機能の高度化を推進するとともに、財政措置を拡充すること。

また、太平洋側を中心に集約されてきた物流拠点について、リスク分散の観点から、日本海側の拠点となる港湾の更なる機能強化を図ること。

- (4) 災害情報の伝達等に重要な消防救急無線のデジタル化については、多額の費用を要することから、移行期限の平成28年5月までに整備が終了できるよう、国の責任において、平成23年度第3次補正予算で創設された消防防災通信基盤施設整備費補助金と同等の補助制度の創設、地方債充当率及び交付税算入率の引上げなど、財政措置を講じること。

また、平成23年度に3か年の事業実施期間を見込んで着手した先行モデルケース事業に対しても、同様の財政措置を講じること。

- (5) 地域における防災・減災対策を強化するため、JR路線への踏切や高架橋新設を含む避難路の整備、津波避難タワー等の設置、避難所における発電機等の資器材の整備や食糧の備蓄、自主防災組織の活動支援、災害時要援護者対策など、自治体が行う防災・減災事業に対する財政支援措置の充実を図ること。

18 エネルギー政策の確立と原子力発電所への対応について

【エネルギー政策の確立】

- (1) 地球環境の保全と国民の安全・安心の確保や産業活動の発展を前提に、効率的・安定的な電力供給の確保等を図るため、中・長期的なエネルギー政策のあり方について国民的議論を尽くした上で必要な措置を講じること。
- (2) 長期的な視野に立ったエネルギー政策として、水力、風力、太陽光や畜産・木質バイオマス、海洋エネルギーなど、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの地産地消の推進を図ること。
- また、中小水力・地熱発電開発費等補助金など再生可能エネルギー普及促進を目的とした既存の制度の維持及び拡充を図ること。
- (3) 再生可能エネルギーの普及促進には、発電事業者から電気事業者への送電設備など電力系統の整備が必要であるが、遠隔地を送電する発電事業者においては、費用負担が大きいことから、その負担が軽減されるような仕組みを構築すること。
- (4) 北海道が有する豊富な石炭資源について、石炭地下ガス化や石炭層メタンガスの利用など、クリーンエネルギー化による有効活用を国のエネルギー政策の重点事項の一つとして位置づけ、石炭エネルギー関連研究施設を設置するなど積極的な推進を図ること。

【原子力発電所への対応】

- (5) 国は東京電力とともに原子力発電所事故の早期収束を図り、住民の安全確保と不安解消に努めるとともに、国内外に対し放射線に関する正しい知識の啓発及び風評被害払拭に向けた積極的な広報を行うこと。
- (6) 大間原子力発電所については、建設予定地から北海道まで最短で23キロメートルしか離れておらず、活断層の存在も懸念されており、大きな危険性が指摘されている。また、国においては、現在、原子力規制委員会が新たな安全審査基準の検討を行っているところである。
については、事故などが生じた場合、地域経済に壊滅的な打撃を与えるものであるにもかかわらず、函館市や北斗市をはじめとする北海道内の自治体等への十分な説明もなく、福島第一原子力発電所の事故原因の究明もなされていない中で再開された大間原子力発電所の建設工事は中止すること。
- (7) 原子力関係施設に対する地震・津波対策など安全審査基準の強化、地形・気象条件等を十分考慮した「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）」の拡大や新たな避難路の確保・避難先の選定方法などを考慮した防災指針の抜本的な見直しを行い、安全の徹底を図るとともに、原子力発電所に関する情報提供と説明責任を果たし、周辺住民や自治体の不安の解消に努めること。
- (8) 大気、海水、農地、農水産物などに対するモニタリングを継続的に実施し、その安全性についての的確な情報を迅速に発信すること。
- (9) 米・野菜、食肉、牛乳、魚などの放射性物質による汚染については、食の安全・安心を確保するため、検査体制を確立し、汚染された食品等を流通ルートに乗せない仕組みを構築するとともに、消費者に対する相談体制や体内被ばく検査体制の充実を図ること。
- (10) 観光地や農畜水産物、工業製品等に対する根拠のない連鎖的な風評被害が生じないように、引き続き正確な情報と分かりやすい広報を国内外に迅速かつ積極的に行うこと。
- (11) 放射性物質による環境汚染を防止するため、新たな規制の仕組みの導入や関係制度の見直しを早急に進めること。